

令和7年度2月定例記者会見 次第

日時：2月26日（木）15時00分

会場：糸島市役所 庁議室

【出席者】

〔伊都国記者会〕朝日新聞社、糸島新聞社、西日本新聞社、毎日新聞社、
読売新聞社、NHK福岡放送局、時事通信社

〔糸島市〕市長、副市長、教育長、関係課（下記参照）

1 市長あいさつ

2 案件

①令和8年糸島市議会第1回定例会提出議案について

【市長発表】
総務課

②令和7年度糸島市補正予算の概要について

【市長発表】
財政課

③令和8年度糸島市当初予算の概要について

【市長発表】
財政課

④窓口・電話受付時間の変更について

【市長発表】
企画秘書課

3 懇談・その他

■次回定例記者会見の開催日時（予定）

日時：3月25日（水）15時00分～

場所：糸島市役所 庁議室

令和8年糸島市議会第1回定例会提出議案について

- ☆ 3月4日から開会予定の糸島市議会第1回定例会に付議する議案を、2月25日に送付いたしました。
- ☆ 案件といたしましては、諮問第1号「人権擁護委員の候補者の推薦について」から議案第38号「監査委員の選任について」までの36議案を提案させていただくこととしております。

※提出議案 36件

◇ 人事案件〔7件〕

- 人権擁護委員の候補者の推薦について（3件）
- 教育委員会委員の任命について
- 公平委員会委員の選任について
- 監査委員の選任について（2件）

◇ 協議議案〔1件〕

- 福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更について

◇ 条例議案〔9件〕

【一部改正条例9件】

- 糸島市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について
- 糸島市職員定数条例の一部を改正する条例について
- 糸島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 糸島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 糸島市手数料条例の一部を改正する条例について
- 糸島市介護保険条例の一部を改正する条例について
- 糸島市印鑑条例の一部を改正する条例について
- 糸島市公共下水道条例等の一部を改正する条例について
- 糸島市火災予防条例の一部を改正する条例について

◇ その他の議案〔1件〕

- 財産の貸付けについて

◇ 補正予算〔8件〕

- 令和7年度糸島市一般会計補正予算（第12号）

令和7年度糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第3号）
令和7年度糸島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
令和7年度糸島市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
令和7年度糸島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
令和7年度糸島市二丈福吉財産区特別会計補正予算（第3号）
令和7年度糸島市水道事業会計補正予算（第4号）
令和7年度糸島市下水道事業会計補正予算（第5号）

◇ 当初予算〔10件〕

令和8年度糸島市一般会計予算
令和8年度糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
令和8年度糸島市国民健康保険事業特別会計予算
令和8年度糸島市介護保険事業特別会計予算
令和8年度糸島市後期高齢者医療特別会計予算
令和8年度糸島市渡船事業特別会計予算
令和8年度糸島市二丈福吉財産区特別会計予算
令和8年度糸島市二丈一貴山財産区特別会計予算
令和8年度糸島市水道事業会計予算
令和8年度糸島市下水道事業会計予算

☆ 議案の内容といたしましては、

●人事案件（7件）

【総務課、人権・男女共同参画推進課】

諮問第1号～諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について

※ 人権擁護委員の任期満了に伴い、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、市長が法務大臣に人権擁護委員の候補者を推薦するに当たり、議会の意見を求めるもの。

- ・仲西 まゆみ（なかにし まゆみ、長糸校区、再任）
- ・清水 和弘（しみず かずひろ、雷山校区、新任）
- ・仲西 優満（なかにし まさみつ、引津校区、再任）
- ・令和8年7月1日から令和11年6月30日まで（3年間）

【総務課、教育総務課】

議案第6号 教育委員会委員の任命について

※ 教育委員会委員の任期満了に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、市長が委員を任命するに当たり、議会の同意を求めるもの。

- ・水崎 香代子（みずさき かよこ、新任）
- ・令和8年3月6日から令和12年3月5日まで（4年間）

【総務課、監査事務局】

議案第7号 公平委員会委員の選任について

※ 公平委員会委員の任期満了に伴い、地方公務員法第9条の2第2項の規定により、市長が委員を選任するに当たり、議会の同意を求めるもの。

任期 令和8年3月9日から令和12年3月8日まで（4年間）

・河野 達海（この たつみ、再任）

【総務課、監査事務局】

議案第8号 監査委員の選任について

※ 監査委員の任期満了に伴い、地方自治法第196条第1項の規定により、市長が委員を選任するに当たり、議会の同意を求めるもの。

・井土 敏幸（いづち としゆき、新任）

・令和8年4月1日から令和12年3月31日まで（4年間）

【総務課、監査事務局】

議案第38号 監査委員の選任について

※ 監査委員の任期満了に伴い、地方自治法第196条第1項の規定により、市長が委員を選任するに当たり、議会の同意を求めるもの。

・高橋 徹郎（たかはし てつろう、新任）

・令和8年3月6日から令和12年2月13日まで

●協議議案（1件）

【総務課】

議案第9号 福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更について

※ 令和8年3月31日を限り、久留米市外三市町高等学校組合が解散されることに伴い、福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数を減少し、また、令和8年4月1日から、久留米広域市町村圏事務組合が名称を変更することに伴い、福岡県市町村職員退職手当組合同約を変更するため、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。

●条例議案（9件）

〔一部改正（9件）〕

【地域福祉課、子ども課】

議案第10号 糸島市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について

※ 糸島市児童健全育成推進協議会を廃止し、並びに糸島市障害者福祉長期計画策定審議会の名称及びその担任する事務を見直すため、条例を改正するもの。

【総務課】

議案第11号 糸島市職員定数条例の一部を改正する条例について

※ 職員の定数を見直すため、条例を改正するもの。

【総務課】

議案第12号 糸島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※ 国の一般職の職員の給与に関する法律が改正されたことに伴い、条例を改正するもの。

【総務課】

議案第13号 糸島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

※ 特殊勤務手当の種類に緊急消防援助等業務手当を追加するため、条例を改正するもの。

【市民課】

議案第14号 糸島市手数料条例の一部を改正する条例について

※ コンビニエンスストア等での多機能端末機を介した諸証明の交付に係る手数料の特例の期限を延長するため、条例を改正するもの。

【介護・高齢者支援課】

議案第15号 糸島市介護保険条例の一部を改正する条例について

※ 介護保険法施行令の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【市民課】

議案第16号 糸島市印鑑条例の一部を改正する条例について

※ 地方公共団体情報システムの標準化による申請書様式等の見直しに伴い、条例を改正するもの。

【業務課】

議案第17号 糸島市公共下水道条例等の一部を改正する条例について

※ 地方税法の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【予防課】

議案第18号 糸島市火災予防条例の一部を改正する条例について

※ 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

●その他の議案（1件）

【学研都市づくり課】

議案第19号 財産の貸付けについて

※ 公有財産である旧清掃センターの用地、管理棟及び倉庫を貸し付けるため、議会の議決を求めるもの。

●令和7年度補正予算（8件）

【財政課】

議案第20号 令和7年度糸島市一般会計補正予算（第12号）

※ 今回の補正：9億8,124万2千円を減額し、予算総額543億4,664万5千円とする。

【別途財政課作成資料あり】

【人権・男女共同参画推進課】

議案第21号 令和7年度糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第3号）

※ 今回の補正：404万3千円を追加し、予算総額910万5千円とする。

【国保年金課】

議案第22号 令和7年度糸島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

※ 今回の補正：926万4千円を減額し、予算総額131億5,169万円とする。

【介護・高齢者支援課】

議案第23号 令和7年度糸島市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

※ 今回の補正：2,092万円を減額し、予算総額92億2,097万1千円とする。

【国保年金課】

議案第24号 令和7年度糸島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

※ 今回の補正：3,313万4千円を減額し、予算総額22億1,276万円とする。

【水産林務課】

議案第25号 令和7年度糸島市二丈福吉財産区特別会計補正予算（第3号）

※ 今回の補正：220万8千円を追加し、予算総額333万6千円とする。

【業務課】

議案第26号 令和7年度糸島市水道事業会計補正予算（第4号）

※ 今回の補正：収益的収入及び支出の既決予定額の補正等

【業務課】

議案第27号 令和7年度糸島市下水道事業会計補正予算（第5号）

※ 今回の補正：収益的収入及び支出の既決予定額の補正等

●令和8年度当初予算（10件）

【財政課】

議案第28号 令和8年度糸島市一般会計予算

※ 予算総額を523億828万3千円とする。

【別途財政課作成資料あり】

【人権・男女共同参画推進課】

議案第29号 令和8年度糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

※ 予算総額を563万1千円とする。

【国保年金課】

議案第30号 令和8年度糸島市国民健康保険事業特別会計予算

※ 予算総額を128億6,121万円とする。

【介護・高齢者支援課】

議案第31号 令和8年度糸島市介護保険事業特別会計予算

※ 予算総額を93億8,474万7千円とする。

【国保年金課】

議案第32号 令和8年度糸島市後期高齢者医療特別会計予算

※ 予算総額を24億4,000万7千円とする。

【コミュニティ推進課】

議案第33号 令和8年度糸島市渡船事業特別会計予算

※ 予算総額を9,100万9千円とする。

【水産林務課】

議案第34号 令和8年度糸島市二丈福吉財産区特別会計予算

※ 予算総額を126万3千円とする。

【水産林務課】

議案第35号 令和8年度糸島市二丈一貴山財産区特別会計予算

※ 予算総額を55万6千円とする。

【業務課】

議案第36号 令和8年度糸島市水道事業会計予算

【業務課】

議案第37号 令和8年度糸島市下水道事業会計予算

◆問合せ先

総務部 総務課 (担当:久我)

TEL 323-1111 (代表) 内線1210

332-2100 (直通)

令和7年度一般会計補正予算(第12号)等の概要 (令和8年 第1回定例会)

■一般会計補正予算(第12号)

補正額 ▲9億8,124万2千円

補正後予算総額 543億4,664万5千円

今回の補正予算は、主として、年度末に当たり各事務事業の精算による減額等の予算を計上しています。

主な事業は、以下のとおりです。

<補正予算に係る主な事業>

()は、所管課

【一般会計：歳出】

2款 総務費

◆P32~33 人事管理費 ▲6,120万5千円

○実績見込みにより、会計年度任用職員共済組合及び一般事務委託の減額等を行います。

(総務課)

3款 民生費

◆P48~49 特別会計関係費 ▲7,541万1千円

○実績見込みにより、国民健康保険事業特別会計への繰出金を減額します。

○財源：国庫支出金、県支出金

(国保年金課、健康づくり課)

◆ P50～51 障害福祉サービス事業費 **8,098万6千円**

○利用日数等の増加に伴い、就労継続支援等を増額します。

○財源：国庫支出金、県支出金

(地域福祉課)

◆ P52～53 低所得者支援及び定額減税補足給付事業費 **▲6,676万6千円**

○支給対象者数等の確定により、定額減税補足給付金等を減額します。

○財源：国庫支出金

(税務課、福祉保護課)

◆ P54～55 障害児福祉サービス事業費 **3,975万5千円**

○利用日数及び利用者数の増加に伴い、扶助費（放課後等デイサービス）等を増額します。

○財源：国庫支出金、県支出金

(地域福祉課)

◆ P54～57 子ども・子育て支援事業費 **5億9万6千円**

○公定価格の引き上げに伴い、認定こども園及び私立幼稚園に対する施設型給付費の増額等を行います。

○財源：国庫支出金、県支出金

(子ども課)

◆ P56～57 障がい児保育事業費 **673万5千円**

○私立保育所等における障がい児の受け入れ見通しに伴い、障がい児保育支援事業補助金を増額します。

○財源：繰入金

(子ども課)

◆ P56～57 病児・病後児保育施設管理運営費 **642万8千円**

○国の補助基準額の増額及び利用者数の増加により、病児・病後児保育施設指定管理料を増額します。

○財源：国庫支出金、県支出金

(子ども課)

◆ P58～59 児童手当支給事業費 **▲3億2,643万7千円**

○支給対象者数の確定により、児童手当等を減額します。

○財源：国庫支出金、県支出金

(子ども課)

◆ P58～59 生活保護各種扶助費 4,173万1千円

○実績見込みにより、医療扶助費の増額等を行います。

○財源：国庫支出金、諸収入 (福祉保護課)

4 款 衛生費

◆ P60～61 新型コロナウイルスワクチン定期接種事業費 ▲1億1,688万4千円

○実績見込みにより、予防接種委託等を減額します。

○財源：諸収入 (健康づくり課)

10 款 教育費

◆ P96～97 伊都文化会館改修事業費 ▲9,384万2千円

○契約額確定により、工事請負費（伊都文化会館工事）等を減額します。

○財源：繰入金、市債 (文化課)

13 款 諸支出金

◆ P100～101 減債基金積立金 6,946万7千円

○臨時財政対策債の償還財源となる普通交付税が追加交付されることから、将来の償還に備え、減債基金積立金を増額します。

(財政課)

◆ P100～101 企業版ふるさと納税基金積立金 1,131万2千円

○企業版ふるさと納税の寄附実績等に伴い、企業版ふるさと納税基金積立金を増額します。

○財源：寄附金 (企画秘書課)

【一般会計：歳入】

7 款 地方消費税交付金

◆ P14～15 地方消費税交付金 2億3,800万円

○決算見込みにより、地方消費税交付金を増額します。

(財政課)

11 款 地方交付税

◆ P16～17 地方交付税 6億8,128万2千円

○国の再算定等に基づき、普通交付税等を増額します。

(財政課)

19 款 繰入金

◆ P26～27 基金繰入金 ▲16億9,395万円

○決算見込みにより、財政調整基金繰入金等の減額等を行います。

(財政課等)

22 款 市債

◆ P30～31 市債 ▲1億8,900万円

○決算見込みにより、合併推進債（庁舎等改修事業）等の減額等を行います。

(公共施設管理課等)

■第2表 継続費補正 P6

変更 3件

■第3表 繰越明許費補正 P7

追加 8件

■第4表 債務負担行為補正 P8

変更 10件、廃止 2件

■第5表 地方債補正 P9

変更 28件

《特別会計等》

■住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第3号）

補正額	404万3千円追加
補正後予算総額	910万5千円

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

補正額	▲926万4千円
補正後予算総額	131億5,169万円

■介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

補正額	▲2,092万円
補正後予算総額	92億2,097万1千円

■後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

補正額	▲3,313万4千円
補正後予算総額	22億1,276万円

■二丈福吉財産区特別会計補正予算（第3号）

補正額	220万8千円追加
補正後予算総額	333万6千円

■水道事業会計補正予算（第4号）

収益の収入	▲170万円
収益の支出	▲563万6千円
資本の収入	▲3,785万4千円
資本の支出	▲3,688万円

■下水道事業会計補正予算（第5号）

収益の収入	92万7千円追加
収益の支出	97万円追加
資本の収入	▲2億2,539万5千円
資本の支出	▲2億2,539万5千円

令和8年度糸島市当初予算(案)の概要



令和8年2月

経営戦略部財政課

目 次

I 令和8年度糸島市予算の総括	1
II 令和8年度一般会計当初予算の概要	
1 歳入	3
2 歳出	6
3 基金の状況等(一般会計)	11
4 市債の状況等	13
5 主な新規・拡充事業	16

※令和7年度は市長選挙の年に当たるため、令和8年度当初予算は、継続事業、人件費等の義務的経費、市に裁量の余地がない新規事業等を計上する骨格予算として編成します。新規の政策予算は、令和8年度6月補正予算を肉付け予算として編成し、計上します。

※本資料において、令和4年度は、骨格予算として編成したことから、6月補正後の予算額を比較に用いています。6月補正後の予算額とは、一般会計においては補正予算(第3号)後の歳入歳出予算、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、渡船事業特別会計、二丈福吉財産区特別会計、二丈一貴山財産区特別会計においては当初予算(骨格予算)の歳入歳出予算、介護保険事業特別会計においては補正予算(第1号)後の歳入歳出予算としています。

また、水道事業会計においては当初予算、下水道事業会計においては補正予算(第1号)後の収益的支出と資本的支出を合わせた総額としています。

I 令和8年度糸島市予算の総括

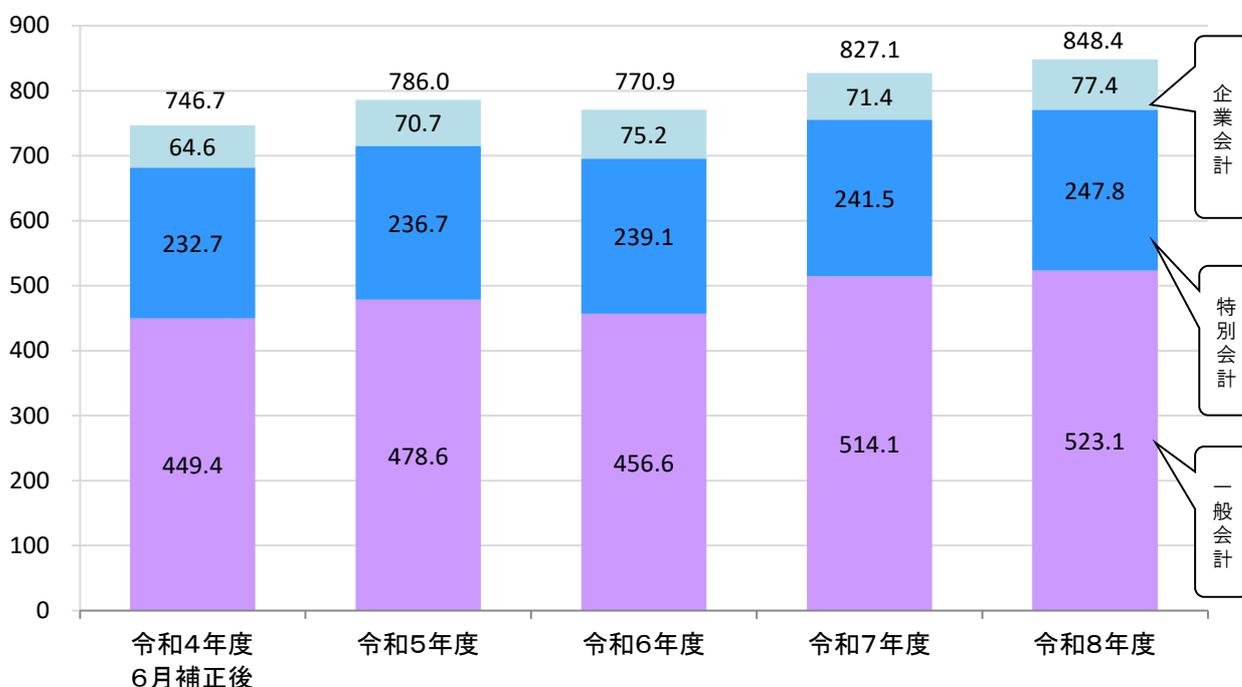
(単位:千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	R8-R7		
			増減額	増減率	
一般会計	52,308,283	51,410,749	897,534	1.7%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,631	5,060	571	11.3%
	国民健康保険事業特別会計	12,861,210	12,916,789	△ 55,579	△0.4%
	介護保険事業特別会計	9,384,747	8,992,177	392,570	4.4%
	後期高齢者医療特別会計	2,440,007	2,093,409	346,598	16.6%
	渡船事業特別会計	91,009	145,579	△ 54,570	△37.5%
	二丈福吉財産区特別会計	1,263	1,097	166	15.1%
	二丈一貴山財産区特別会計	556	468	88	18.8%
企業会計	水道事業会計	3,292,554	3,099,179	193,375	6.2%
	下水道事業会計	4,450,572	4,043,828	406,744	10.1%
予算総額	84,835,832	82,708,335	2,127,497	2.6%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、523億828万3千円で、前年度に比べ8億9,753万4千円、1.7%の増となり、予算規模は過去最大となりました。

歳出は、子ども医療費助成拡充事業などの扶助費や、学校給食費無償化事業(小学校・中学校)などの補助費等が大幅に増加したほか、物価高騰等の影響により、人件費や物件費などが増加しています。

歳入は、市民税、固定資産税の増などにより市税が過去最高額となった一方で、普通建設事業費の減に伴い、市債が大幅に減少しています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、563万1千円で、前年度に比べ57万1千円、11.3%の増となりました。
これは、諸支出金が48万3千円増加したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、128億6,121万円で、前年度に比べ5,557万9千円、0.4%の減となりました。
これは、療養給付費など保険給付費が9,300万円減少したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、93億8,474万7千円で、前年度に比べ3億9,257万円、4.4%の増となりました。
これは、保険給付費が3億6,160万1千円増加したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、24億4,000万7千円で、前年度に比べ3億4,659万8千円、16.6%の増となりました。
これは、後期高齢者医療広域連合納付金が3億3,564万6千円増加したことなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、9,100万9千円で、前年度に比べ5,457万円、37.5%の減となりました。
これは、運航費が5,661万3千円減少したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、126万3千円で、前年度に比べ16万6千円、15.1%の増となりました。
これは、管理費が44万6千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、55万6千円で、前年度に比べ8万8千円、18.8%の増となりました。
これは、諸支出金が8万8千円増加したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、32億9,255万4千円で、前年度に比べ1億9,337万5千円、6.2%の増となりました。

今年度は、原水施設整備事業や配水施設整備事業、第8次拡張事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、44億5,057万2千円で、前年度に比べ4億674万4千円、10.1%の増となりました。

今年度は、下水管路の整備や下水道施設(処理場・管渠)の更新などを実施します。

II 令和8年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、市民税、固定資産税の増などにより、6億9,460万8千円、6.3%の増であり、過去最高額となっています。

利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金は、国の地方財政対策などにおける県税の増加見込みを踏まえた増となった一方で、環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の廃止に伴い、皆減となっています。

地方特例交付金は、ガソリン税の暫定税率並びに軽自動車税及び自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収補填分の増などにより、8,781万7千円、59.5%の増となっています。

県支出金は、参議院議員通常選挙、国勢調査に係る委託金などが減となった一方で、公立学校情報機器整備事業、給食費負担軽減交付金、第3子以降保育料無償化事業などの増により、6億5,801万9千円、14.0%の増となっています。

財産収入は、市有地等売払などの増により、2億1,433万2千円、160.6%の増となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金などの減により、6億4,579万8千円、11.4%の減となっています。

市債は、中学校大規模改造事業などが増となった一方で、伊都文化会館改修事業、合併推進債、歴史博物館等改修事業などの減により、10億4,470万円、27.9%の減となっています。

(1) 歳入明細

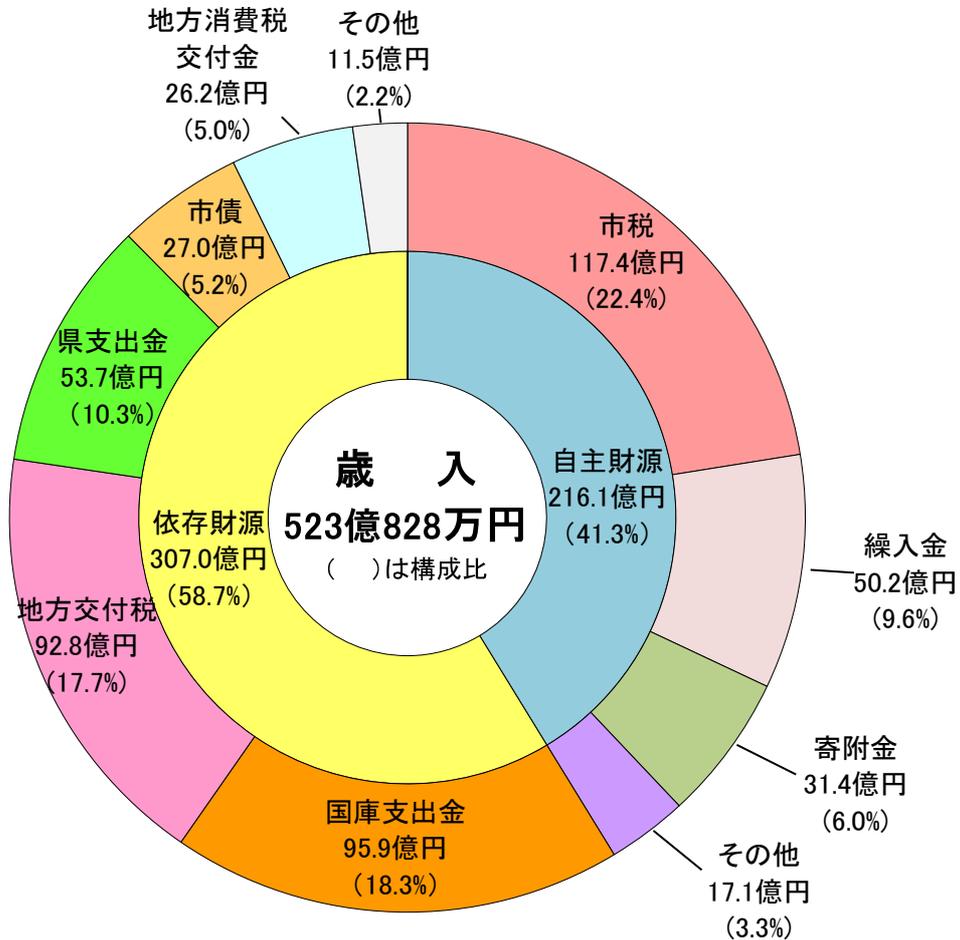
(単位:千円、%)

款名	令和8年度		令和7年度		R8-R7	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	11,740,388	22.4	11,045,780	21.5	694,608	6.3
2 地 方 譲 与 税	377,204	0.7	378,270	0.7	△ 1,066	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	23,000		6,000		17,000	283.3
4 配 当 割 交 付 金	95,000	0.2	71,000	0.1	24,000	33.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,000	0.2	126,000	0.2		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	189,000	0.4	166,000	0.3	23,000	13.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,622,000	5.0	2,234,000	4.4	388,000	17.4
8 ゴルフ場利用税交付金	89,000	0.2	89,000	0.2		
9 地 方 特 例 交 付 金	235,407	0.5	147,590	0.3	87,817	59.5
10 地 方 交 付 税	9,275,000	17.7	8,999,000	17.5	276,000	3.1
11 交通安全対策特別交付金	10,958		11,000		△ 42	△ 0.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	109,539	0.2	164,186	0.3	△ 54,647	△ 33.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	626,744	1.2	635,757	1.2	△ 9,013	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金	9,586,430	18.3	9,329,671	18.2	256,759	2.8
15 県 支 出 金	5,370,023	10.3	4,712,004	9.2	658,019	14.0
16 財 産 収 入	347,794	0.7	133,462	0.3	214,332	160.6
17 寄 附 金	3,136,000	6.0	2,807,800	5.5	328,200	11.7
18 繰 入 金	5,018,493	9.6	5,664,291	11.0	△ 645,798	△ 11.4
19 繰 越 金	200,000	0.4	200,000	0.4		
20 諸 収 入	428,503	0.8	673,438	1.3	△ 244,935	△ 36.4
21 市 債	2,701,800	5.2	3,746,500	7.3	△ 1,044,700	△ 27.9
環 境 性 能 割 交 付 金			70,000	0.1	△ 70,000	△ 100.0
歳 入 合 計	52,308,283	100.0	51,410,749	100.0	897,534	1.7

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。市税や財産収入、寄附金といった自主財源が増加する一方で、繰入金や諸収入の減少があり、自主財源比率は前年度とほぼ同水準となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

令和7年度	自主財源 213.2億円 41.5%	依存財源 300.9億円 58.5%
	自主財源比率0.2ポイント減	依存財源比率0.2ポイント増
令和8年度	自主財源 216.1億円 41.3%	依存財源 307.0億円 58.7%

自主財源: 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に調達する財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金など。

依存財源: 国や県等から調達する財源で、その額や内容は国・県等で定める基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

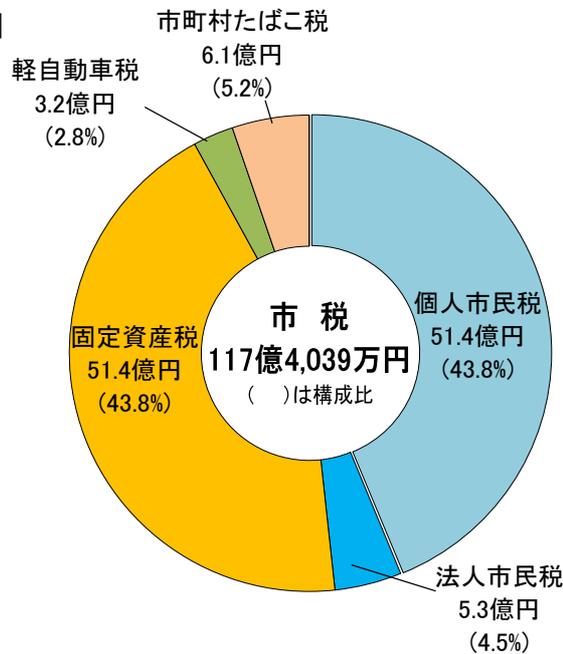


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

科 目	令和8年度	令和7年度	R8-R7	
			増減額	増減率
市 民 税	5,668,205	5,162,540	505,665	9.8
個 人	5,136,219	4,685,605	450,614	9.6
法 人	531,986	476,935	55,051	11.5
固 定 資 産 税	5,140,239	4,950,751	189,488	3.8
純 固 定 資 産 税	5,122,524	4,932,650	189,874	3.8
国 有 資 産 等 交 付 金	17,715	18,101	△ 386	△ 2.1
軽 自 動 車 税	323,013	335,123	△ 12,110	△ 3.6
市 町 村 た ば こ 税	605,614	594,246	11,368	1.9
入 湯 税	3,317	3,120	197	6.3
合 計	11,740,388	11,045,780	694,608	6.3

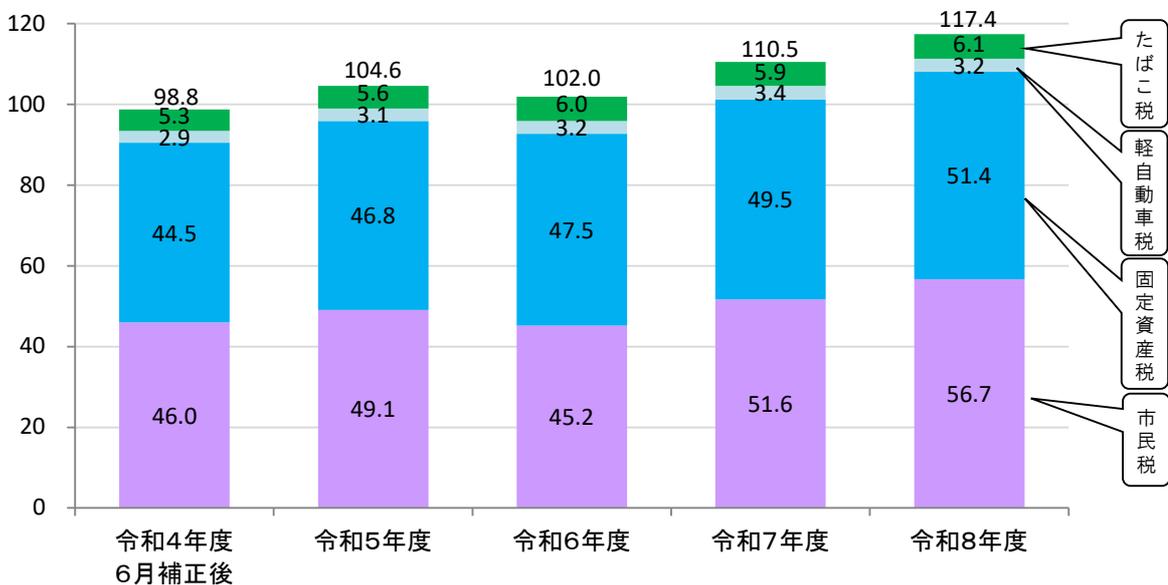
【令和8年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

【市税の推移】

(単位:億円)



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

款ごとにみると、総務費、土木費などが前年度より減となった一方で、民生費、教育費などが前年度より増となっています。

総務費は、姫島高度無線環境整備事業、標準準拠システム構築・移行事業、男女共同参画センター解体事業などの減により、8億524万1千円、11.9%の減となっています。

民生費は、施設型給付事業、子ども医療費助成拡充事業、障害児通所給付費などの増により、5億6,857万5千円、2.7%の増となっています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン定期接種事業などが減となった一方で、クリーンセンター設備改修事業、次期ごみ処理施設建設計画事業、次期ごみ処理施設周辺環境整備事業などの増により、2億7,422万6千円、6.6%の増となっています。

土木費は、池田南公園整備事業、浦志有田線整備事業、岐志芥屋3号線整備事業などの減により、4億1,390万1千円、21.4%の減となっています。

教育費は、伊都文化会館照明設備改修事業、歴史博物館大規模改修事業などが減となった一方で、小中学校大規模改造事業、一人一台端末更新事業、学校給食費無償化事業(小学校・中学校)などの増により、11億5,753万2千円、19.5%の増となっています。

災害復旧費は、加布里コミュニティセンター改修事業の増により、1,325万7千円、60.5%の増となっています。

(単位:千円、%)

款名	令和8年度		令和7年度		R8-R7	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	259,082	0.5	262,608	0.5	△ 3,526	△ 1.3
2 総務費	5,965,530	11.4	6,770,771	13.2	△ 805,241	△ 11.9
3 民生費	21,694,841	41.5	21,126,266	41.1	568,575	2.7
4 衛生費	4,430,167	8.5	4,155,941	8.1	274,226	6.6
5 労働費	21,771		20,812		959	4.6
6 農林水産業費	1,811,138	3.5	1,798,560	3.5	12,578	0.7
7 商工費	268,300	0.5	379,987	0.7	△ 111,687	△ 29.4
8 土木費	1,518,982	2.9	1,932,883	3.8	△ 413,901	△ 21.4
9 消防費	1,823,237	3.5	1,826,533	3.6	△ 3,296	△ 0.2
10 教育費	7,100,259	13.6	5,942,727	11.6	1,157,532	19.5
11 災害復旧費	35,157	0.1	21,900		13,257	60.5
12 公債費	3,115,341	5.9	3,150,601	6.1	△ 35,260	△ 1.1
13 諸支出金	4,194,930	8.0	3,951,721	7.7	243,209	6.2
14 予備費	69,548	0.1	69,439	0.1	109	0.2
歳出合計	52,308,283	100.0	51,410,749	100.0	897,534	1.7

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等に係る経費で、歳出総額の41.5%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会体育施設等に係る経費で歳出総額の13.6%を占めています。

総務費は、選挙、税の賦課徴収、戸籍住民関係、庁舎管理等に係る経費で、歳出総額の11.4%を占めています。

衛生費は、がん検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等に係る経費で歳出総額の8.5%を占めています。

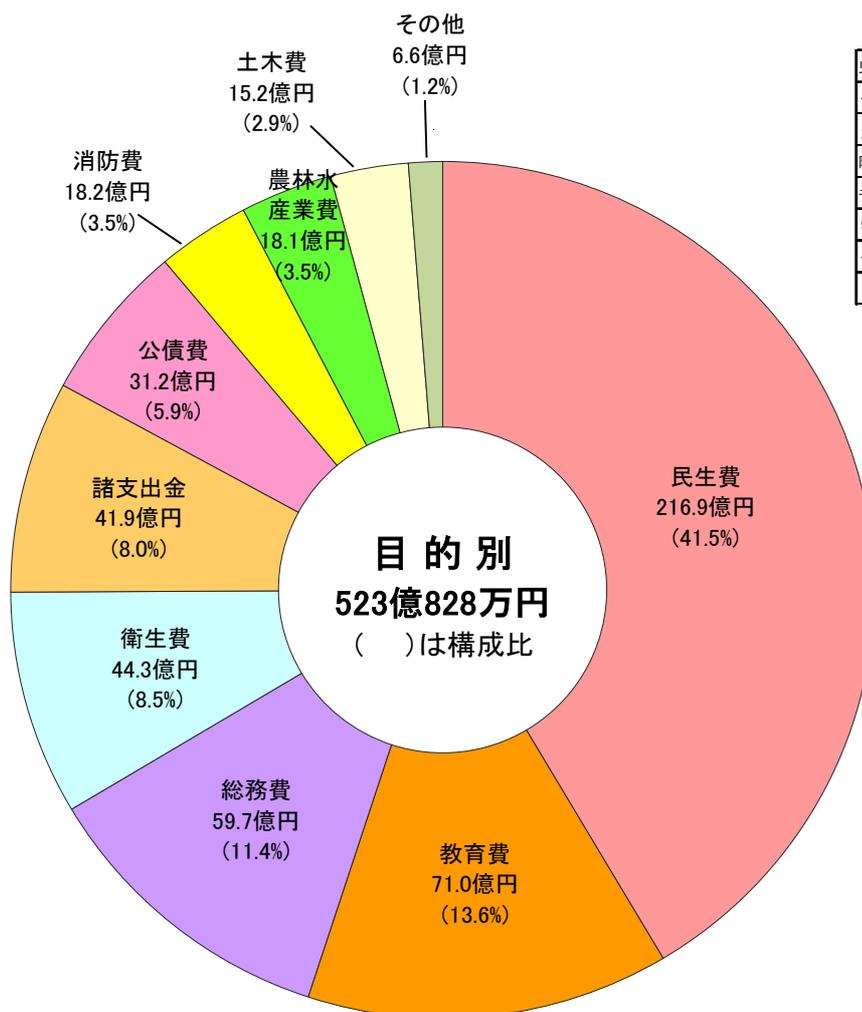
諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の8.0%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の5.9%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等に係る経費で、歳出総額の3.5%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業振興に係る経費で、歳出総額の3.5%を占めています。

土木費は、道路橋りょうや都市公園等の都市インフラ整備に係る経費で、歳出総額の2.9%を占めています。



民生費内訳

単位: 億円

児童手当、児童扶養手当	33.2
保育所運営等経費	52.6
生活保護費	15.1
障害者福祉・障害者医療	32.7
子ども医療、ひとり親家庭等医療	7.4
特別会計関係	47.2
その他(人件費含む)	28.7
合計	216.9

※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった支出が法令などで義務付けられ、任意に削減することができない性質の経費で、予算総額に占める割合が47.3%と約半分を占めている状況です。

人件費は、給料、期末勤勉手当、通勤手当などの改定による増のほか、会計年度任用職員の報酬や期末勤勉手当の増などにより、2億7,677万9千円、4.4%の増となっています。

扶助費は、施設型給付事業、子ども医療費助成拡充事業、障害児通所給付費などの増により、4億5,199万6千円、3.1%の増となっています。

公債費は、元利償還金の減により、3,526万円、1.1%の減となっています。

投資的経費は、小中学校大規模改造事業、加布里コミュニティセンター改修事業などが増となった一方で、伊都文化会館照明設備改修事業、姫島高度無線環境整備事業、歴史博物館大規模改修事業などの減により、10億1,776万3千円、14.3%の減となっています。

その他の経費のうち物件費は、人権センター解体事業、標準準拠システム構築・移行事業、新型コロナウイルスワクチン定期接種事業などが減となった一方で、一人一台端末更新事業、小中学校プロジェクター整備事業、次期ごみ処理施設建設計画事業などの増により、3億5,073万1千円、4.0%の増となっています。

補助費等は、学校給食費無償化事業(小学校・中学校)、ふるさと応援寄附推進事業などの増により、5億2,094万4千円、16.7%の増となっています。

積立金は、ふるさと応援基金積立金などの増により、2億302万7千円、6.6%の増となっています。

(単位:千円、%)

性質別区分	令和8年度		令和7年度		R8-R7	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	24,718,689	47.3	24,025,174	46.7	693,515	2.9
1 人件費	6,552,449	12.5	6,275,670	12.2	276,779	4.4
2 扶助費	15,050,899	28.8	14,598,903	28.4	451,996	3.1
3 公債費	3,115,341	6.0	3,150,601	6.1	△ 35,260	△ 1.1
投資的経費	6,098,918	11.7	7,116,681	13.8	△ 1,017,763	△ 14.3
4 普通建設事業費	6,063,761	11.6	7,094,781	13.8	△ 1,031,020	△ 14.5
補助	1,954,616	3.7	1,565,036	3.1	389,580	24.9
単独	3,701,851	7.1	5,252,748	10.2	△ 1,550,897	△ 29.5
県営・受託	407,294	0.8	276,997	0.5	130,297	47.0
5 災害復旧事業費	35,157	0.1	21,900		13,257	60.5
6 失業対策事業費						
その他の経費	21,490,676	41.0	20,268,894	39.5	1,221,782	6.0
7 物件費	9,061,804	17.3	8,711,073	17.0	350,731	4.0
8 維持補修費	228,552	0.4	209,725	0.4	18,827	9.0
9 補助費等	3,647,574	7.0	3,126,630	6.1	520,944	16.7
10 積立金	3,282,473	6.3	3,079,446	6.0	203,027	6.6
11 投資及び 出資金・貸付金	467,594	0.9	395,738	0.8	71,856	18.2
12 繰出金	4,733,131	9.0	4,676,843	9.1	56,288	1.2
13 予備費	69,548	0.1	69,439	0.1	109	0.2
歳出合計	52,308,283	100.0	51,410,749	100.0	897,534	1.7

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉費などの社会福祉などに係る経費で、歳出総額の28.8%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員などにかかる経費で、歳出総額の12.5%を占めています。

公債費は、地方債等借入金返済に充てる経費で、歳出総額の6.0%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託などにかかる経費で、歳出総額の17.3%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の9.0%を占めています。

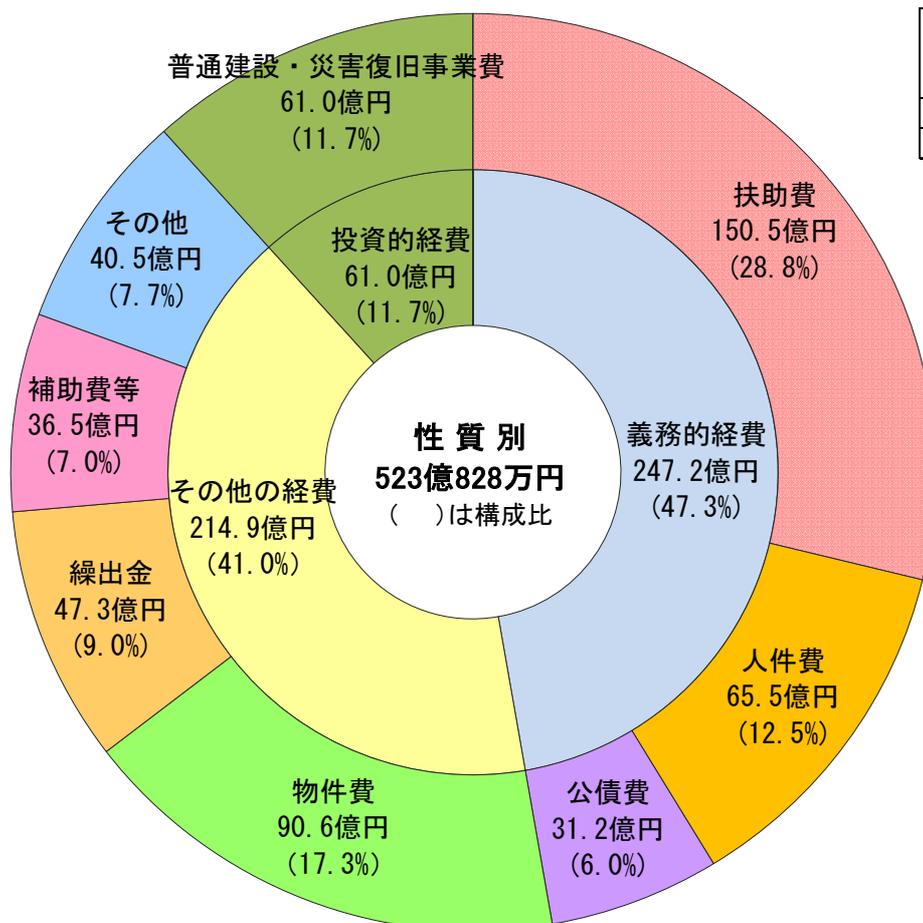
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金などで、歳出総額の7.0%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、学校、庁舎等の公共施設や道路橋りょうなどの都市基盤整備に係る経費で、歳出総額の11.7%を占めています。

扶助費内訳

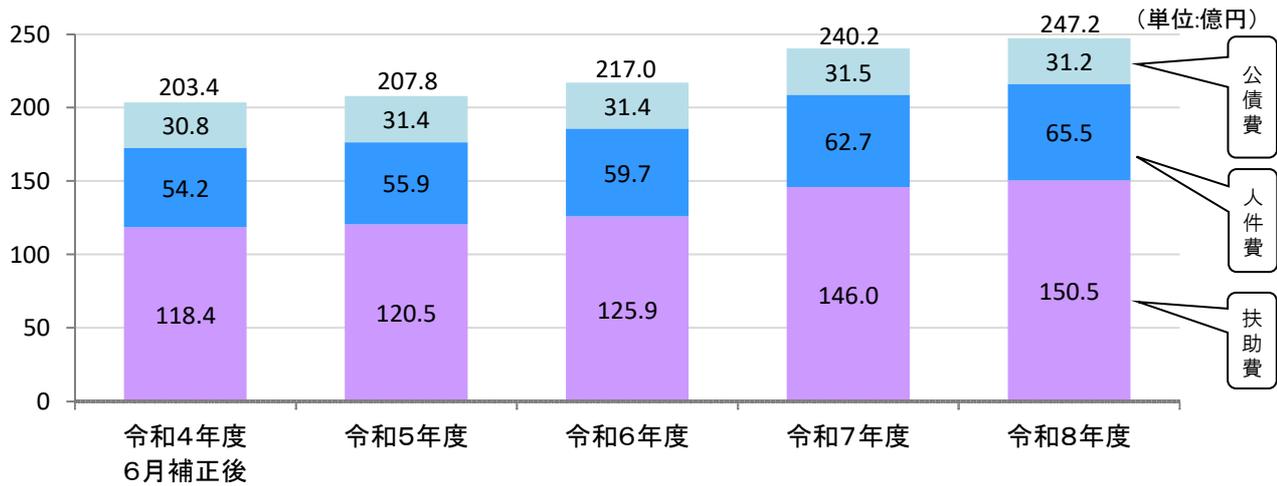
単位：億円

民生費	社会福祉費	31.7
	児童福祉費	97.2
	生活保護費	14.9
その他		6.7
合計		150.5

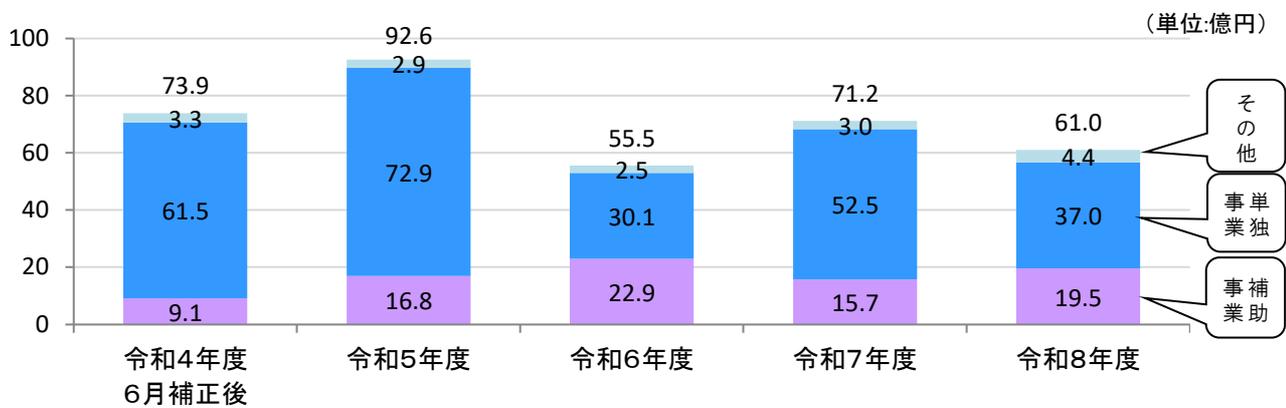


※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

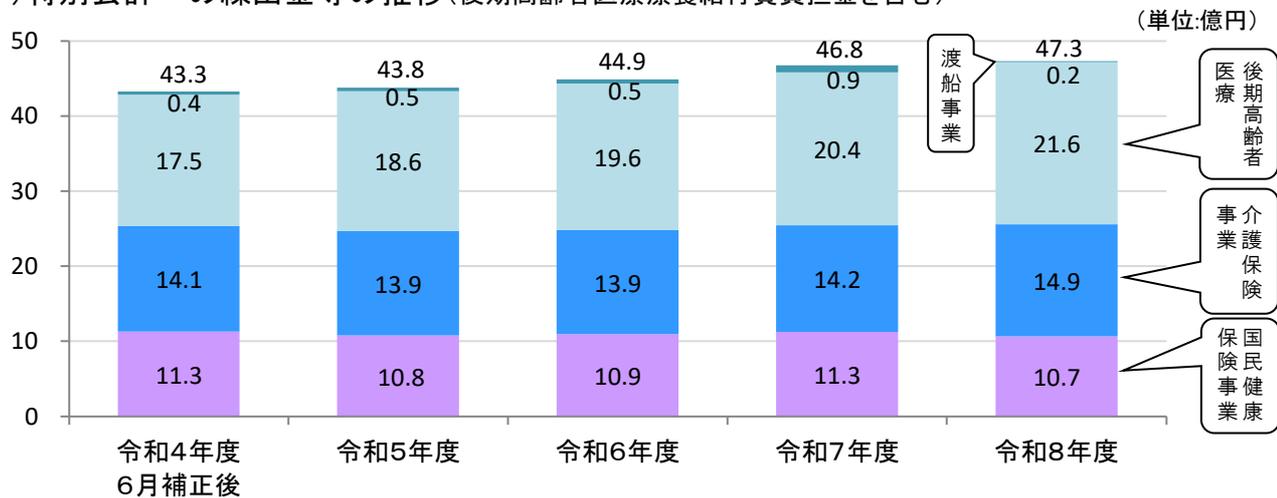
(5) 義務的経費の推移



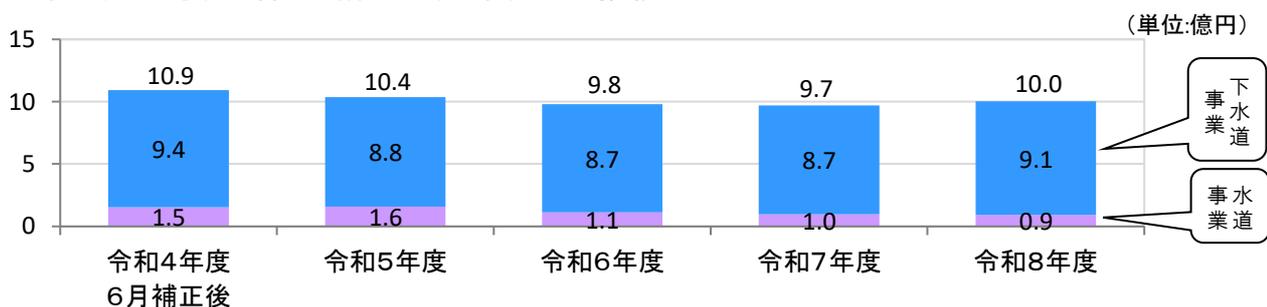
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金等の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)



(8) 企業会計に対する繰出(補助金、出資金)の推移



3 基金の状況等(一般会計)

令和8年度は、財政調整基金からの繰入れを8,300万円行います。
 また、公共施設等総合管理計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金からの繰入れを15億5,909万8千円行います。
 なお、一般会計全体では、49億7,575万6千円の繰入れを行い、令和8年度当初予算における基金残高見込みは168億9,440万4千円となっています。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 6月補正後	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
財政調整基金	714,000	1,160,000	1,109,000	2,041,000	83,000
公共施設等総合管理推進基金	366,833	1,131,144	267,610	512,248	1,559,098
減債基金	0	0	0	133,354	136,466
その他特定目的基金	1,880,503	2,147,140	2,483,879	2,936,059	3,197,192
合 計	2,961,336	4,438,284	3,860,489	5,622,661	4,975,756

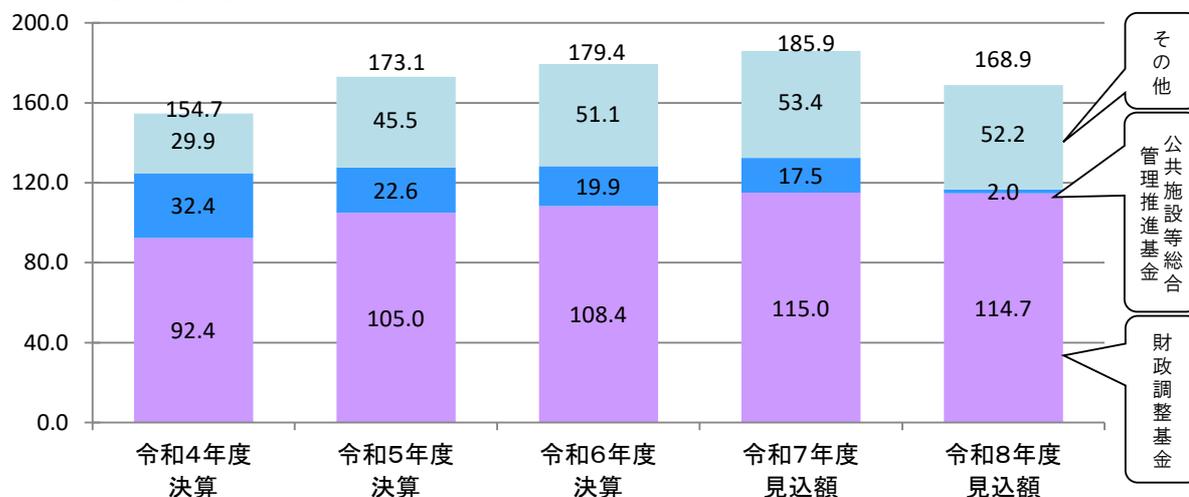
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 見込額	令和8年度 見込額
財政調整基金	9,237,611	10,497,410	10,842,217	11,501,411	11,465,535
公共施設等総合管理推進基金	3,243,136	2,255,977	1,993,169	1,752,713	201,994
減債基金	464,265	1,136,306	1,206,117	1,145,550	1,014,250
その他特定目的基金	2,529,469	3,424,707	3,896,806	4,188,013	4,212,625
合 計	15,474,481	17,314,400	17,938,309	18,587,687	16,894,404

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

基金名	令和7年度末 (見込)	令和8年度		令和8年度末 (見込)
		積立	取崩し	
財政調整基金	11,501,411	47,124	83,000	11,465,535
減債基金	1,145,550	5,166	136,466	1,014,250
その他 特定 目的 基金	ふるさと応援基金	3,911,087	3,109,984	3,089,665
	企業版ふるさと納税基金	12,433	10,152	22,585
	水源保全基金	78,704	14,007	9,500
	森林環境譲与税基金	68,525	41,348	39,948
	災害活動等支援基金	21,144	59	21,203
	公共施設等総合管理推進基金	1,752,713	8,379	1,559,098
	再生可能エネルギー推進基金	86,710	22,669	58,079
	宿泊税基金	9,410	23,585	32,995
合計	18,587,687	3,282,473	4,975,756	16,894,404

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還等の財源に充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄附金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。子育て環境、教育の充実、コミュニティの活性化、災害対策、地域福祉の推進、農林水産業の振興、都市機能の充実等の財源に充てる。

■ 企業版ふるさと納税基金

糸島市まち・ひと・しごと創生推進計画に基づき、官民連携によるまちづくりを推進し、地域のよりよい暮らしの実現に資するために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 森林環境譲与税基金

森林の整備及びその促進に関する施策を推進するため、森林環境譲与税を財源に設置。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等の財源に充てる。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のために設置。その財源に充てる。

■ 再生可能エネルギー推進基金

再生可能エネルギー等の推進を図るために設置。売電収入等を財源として、発電施設の維持管理・改修等、又は新たな再生可能エネルギー関連事業を行う。

■ 宿泊税基金

観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実、その他の観光振興を図る施策を推進するため、福岡県宿泊税交付金を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。令和8年度は、小中学校大規模改造事業やごみ処理施設(クリーンセンター)改修事業などの大型事業を予定していますが、令和7年度に庁舎等改修事業や伊都文化会館改修事業が終了したため、市債発行額は、前年度に比べ減少しています。

令和8年度の市債発行額は、令和7年度見込額より3億10万円、8.8%減の31億2,860万円となっています。

また、借入金の返済にあたる令和8年度の元利償還額は、令和7年度見込額より3,542万2千円減の31億1,514万1千円となっています。

(1) 市債発行額の状況(一般会計)

(単位:千円)

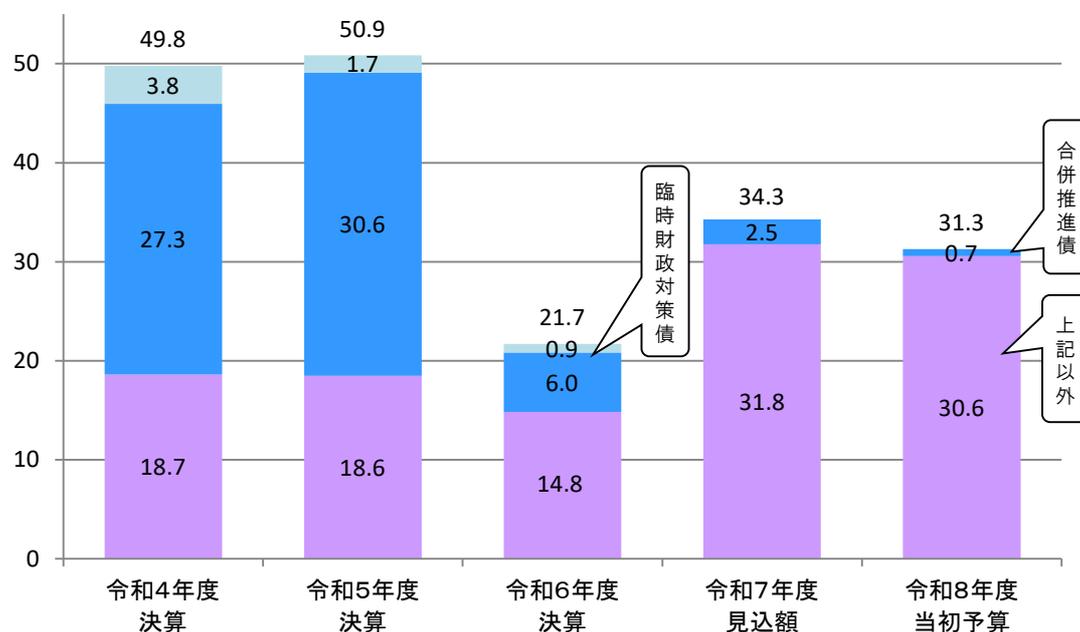
区 分	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 見込額	令和8年度 当初予算
市債発行額	4,978,989	5,085,892	2,169,720	3,428,700	3,128,600
うち臨時財政対策債	384,167	173,592	86,220	0	0
うち合併推進債	2,734,300	3,063,900	598,300	251,600	72,100

※令和8年度市債発行額は、令和7年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債

地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債

合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

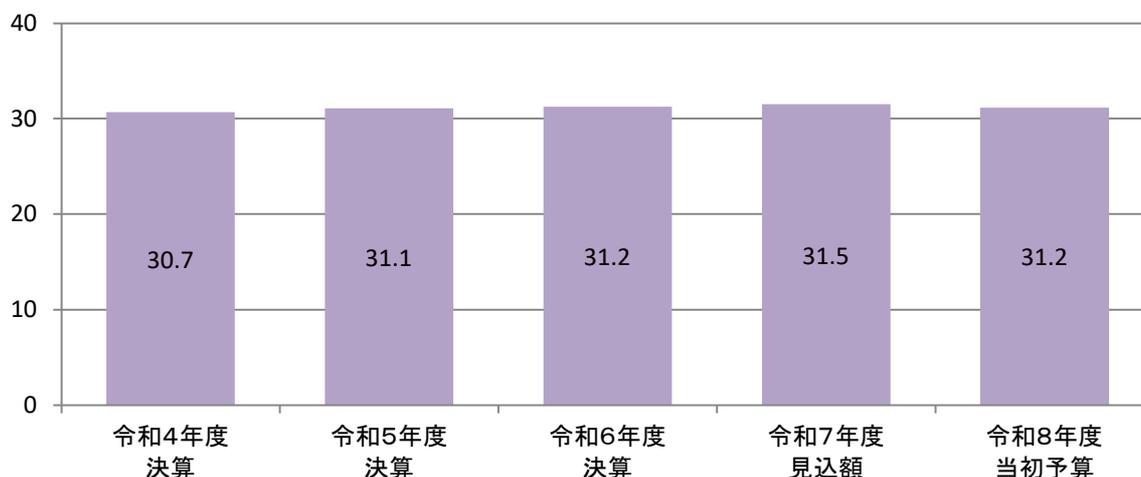
(2) 公債費(元利償還額)の状況 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 見込額	令和8年度 当初予算
公債費(元利償還額)	3,068,349	3,107,388	3,123,502	3,150,563	3,115,141

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況 (一般会計)

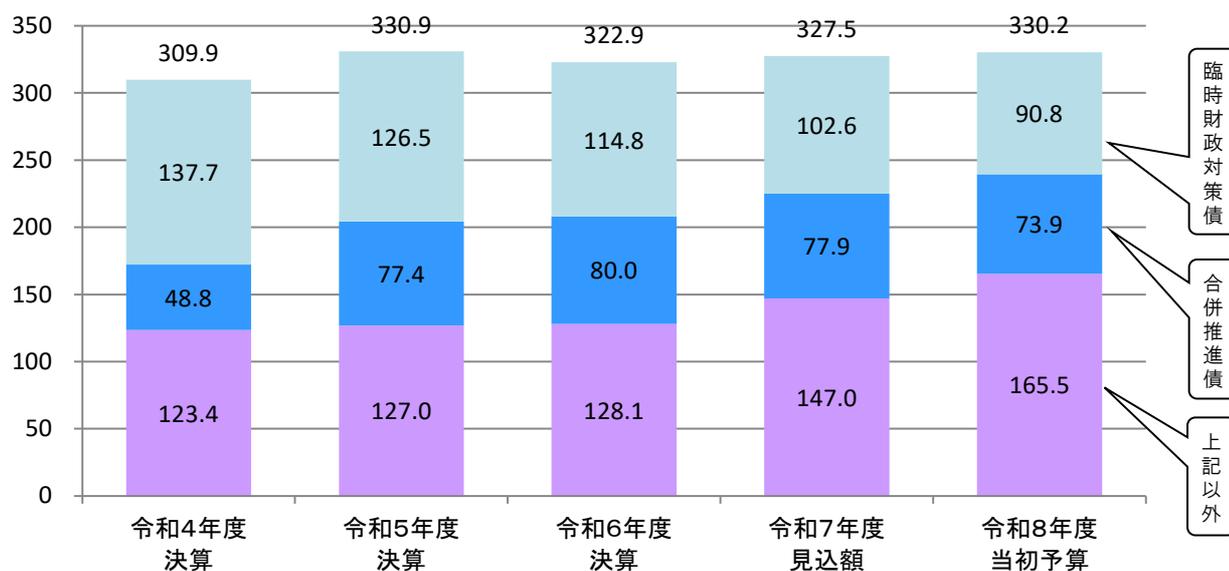
(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 見込額	令和8年度 当初予算
市債残高	30,991,600	33,085,454	32,285,193	32,751,361	33,021,265
うち臨時財政対策債	13,768,514	12,652,910	11,480,254	10,261,489	9,084,029
うち合併推進債	4,876,787	7,737,725	8,002,035	7,792,663	7,393,744

※令和8年度市債残高は、令和7年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

令和8年度当初予算における全会計の市債残高見込みは、令和7年度見込額と比べると1億7,659万5千円、0.4%増の458億8,687万9千円となっています。

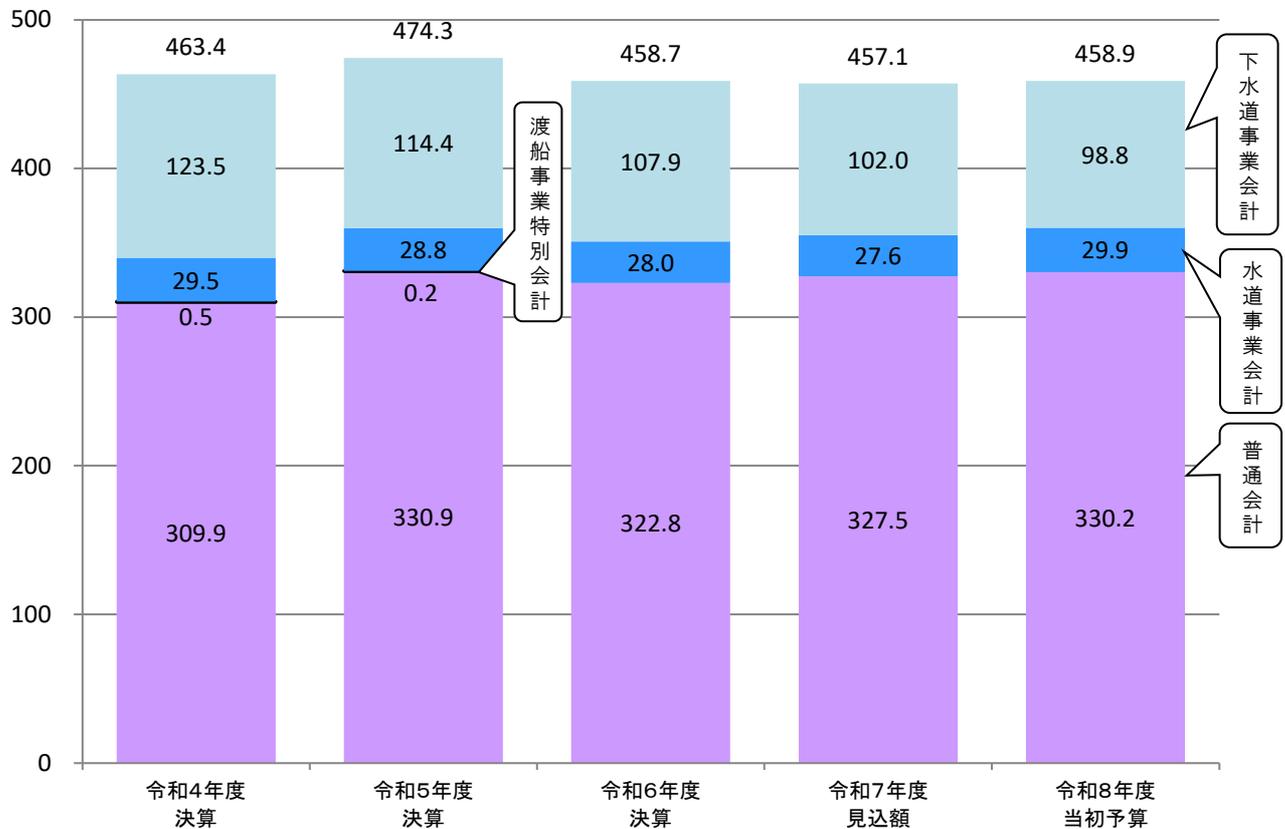
(単位:千円)

会 計 名	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 見込額	令和8年度 当初予算
一般会計	30,991,600	33,085,454	32,285,193	32,751,361	33,021,265
普通会計小計	30,991,600	33,085,454	32,285,193	32,751,361	33,021,265
渡船事業特別会計	48,177	24,101	0	0	0
水道事業会計	2,950,886	2,884,751	2,796,579	2,763,427	2,985,747
下水道事業会計	12,347,049	11,435,130	10,790,043	10,195,496	9,879,867
合 計	46,337,712	47,429,436	45,871,815	45,710,284	45,886,879

※令和8年度市債残高は、令和7年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



5 主な新規・拡充事業 ※は新規事業(今回、新たに予算化された事業)

令和8年度当初予算は骨格予算のため、継続的な実施が必要なもの、事業効果や工期を考慮し早期着手が必要な事業に限定して計上しています。本格的な政策的事業は、6月補正予算(肉付け予算)で編成・計上を予定しています。

未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

	事業名	事業費	所管課	実計P
※	学校給食費無償化事業(小学校給食事業費)	4億227万円	学校教育課	45
※	学校給食費無償化事業(中学校給食事業費)	2億2,494万円	学校教育課	47
	子ども医療費助成拡充事業	2億4,657万円	子ども課、地域福祉課	41
※	曽根グラウンド再整備事業	7,810万円	生涯学習課	129
※	小中学校屋内運動場空調設備整備事業	3,213万円	教育総務課	93

人と人がつながり助け合うまちづくり

	事業名	事業費	所管課	実計P
※	加布里コミュニティセンター改修事業	2,248万円	コミュニティ推進課	159

みんなの命と暮らしを守るまちづくり

	事業名	事業費	所管課	実計P
※	消防ポンプ自動車整備事業	6,678万円	警備課	187
	野北分団詰所建替事業	1,031万円	警防課	183

健康で安心して暮らせるまちづくり

	事業名	事業費	所管課	実計P
	障がい者等ワークチャレンジ事業	2,409万円	地域福祉課	231
※	いとしま免疫村事業(「いとしま免疫村構想」に基づくイベント開催等)	76万円	健康づくり課、学研都市づくり課	-

ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

	事業名	事業費	所管課	実計P
	野生動物緩衝林整備事業	1,438万円	水産林務課	277

快適で住みよいまちづくり

	事業名	事業費	所管課	実計P
	脱炭素推進重点対策加速化事業(電気自動車購入等)	1億1,153万円	環境政策課、公共施設管理課	371
※	次期ごみ処理施設周辺環境整備事業	5,573万円	建設課、農地政策課、環境施設課	337

行政経営戦略

	事業名	事業費	所管課	実計P
※	生成A I 利活用推進事業	1,640万円	情報政策課	377
※	窓口・電話受付時間変更事業	1,599万円	企画秘書課、公共施設管理課、消防総務課	385

6月1日から窓口・電話受付時間が変わります

令和8年6月1日（月曜日）から、市役所庁舎と一部の出先機関の窓口受付時間（電話受付含む）が変わります。市民サービスの品質向上や職員の働き方改革の推進に努めていきます。

■ 概要

（1）新しい窓口時間

9時00分～16時45分

※変更前 8時30分～17時15分

（2）対象施設

市役所庁舎	
消防本部、消防署出張所 ※119番通報などの緊急時の対応は、これまでどおり時間外でも対応します。	
市民交流センター内	こども家庭センターいとハピ
	人権センター、男女共同参画センターラポール
クリーンセンター事務所	
教育センター、教育支援センター	

※上記以外の施設は、窓口受付時間や利用時間の変更はありません。

（3）電話受付

窓口時間にあわせ、電話受付の時間も9時～16時45分に変更します。

市役所庁舎や消防本部等の一部の施設では音声案内を導入します。

■ 現状・事業効果

（1）適切な労務管理の実現

【現状】 各部署の窓口における手続きによっては、受付開始前のシステム立ち上げのために30分以上早めに出勤する場合や閉庁間際の来客対応に30分以上要するなど、時間外勤務ありきの勤務が常態的に発生しています。

【効果】 閉庁間際の来客対応に伴う、恒常的かつ必然的な時間外勤務が全庁的に改善され、より良い職員の労働環境が整備されます。

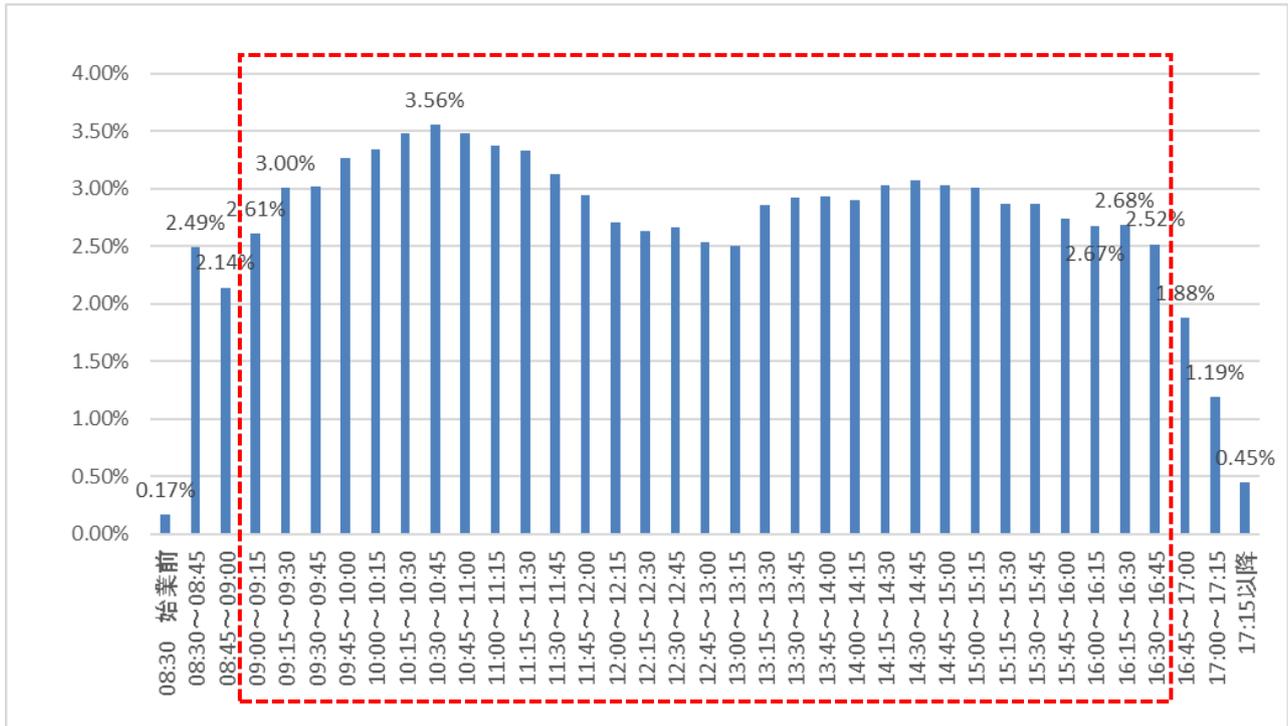
（2）業務効率化・市民サービス向上のための検討時間の確保

【現状】 業務時間中に、部署内の全職員での打合せや申送り、懸念・課題事項の伝達などの時間を生み出すことができない状況となっています。

【効果】 窓口対応のない時間で職員間の情報共有の機会を創出することで、業務の効率化が進み、市民サービスの向上につながります。

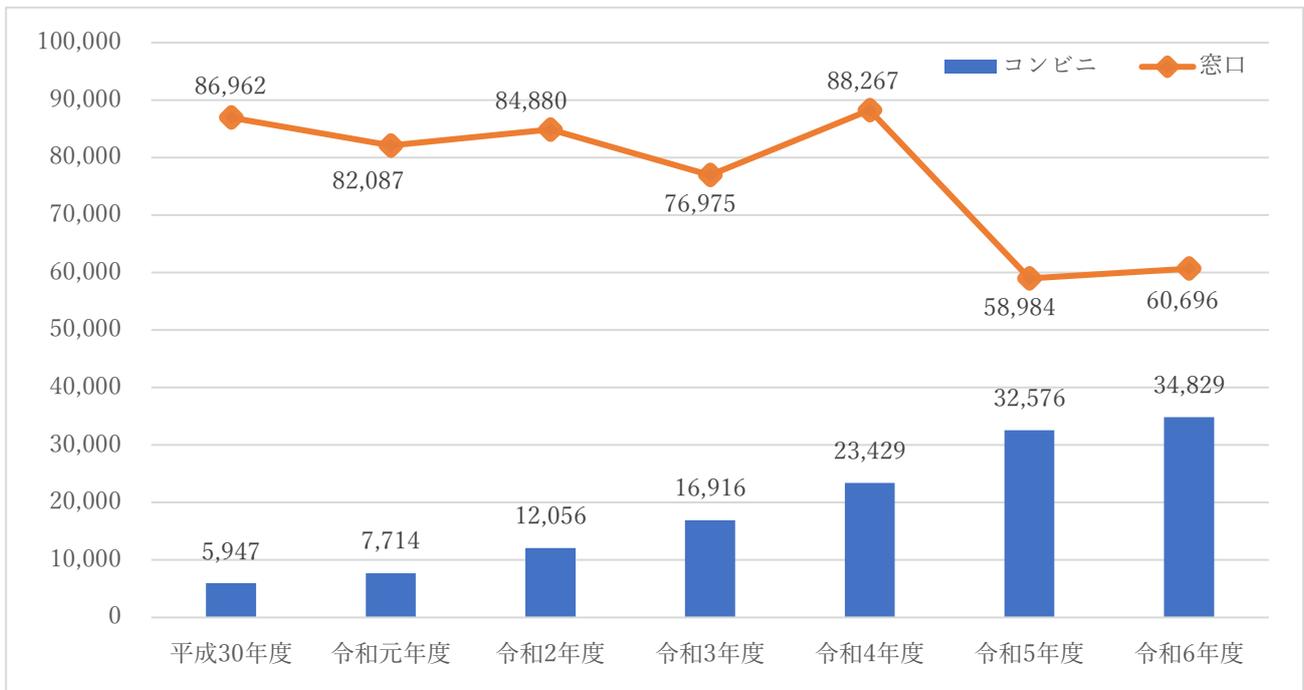
■ 市の状況

● 総合窓口受付記録：時間別割合 令和6年4月～令和7年3月



- ・ これまでの総合窓口の受付記録から、9割以上が9時から16時45分までに窓口に来庁されており、影響は少ないと見込んでいます。

● 証明書（有料）交付件数の推移



- ・ 証明書交付件数の推移をみると、年々コンビニ交付の件数が右肩上がりに増加しており、それに伴い市役所窓口の発行件数は減少傾向にあります。
※令和4年度→令和6年度増減比 コンビニ：148.7% 窓口：68.8%
- ・ 市民サービスの影響を十分に踏まえ、さらなるコンビニ交付サービス促進や手続きのオンライン化に取り組み、「行かない窓口」などを推進していきます。

■ 市民サービス向上のための取組

(1) コンビニ交付手数料100円の期間延長（予定）

市役所に行かなくても、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニ等で各証明書が取得でき、窓口の手数料よりも安く取得できます。

令和7年度限定で、1通100円で取得できるよう手数料を減額しておりましたが、さらなる「行かない窓口」の取組のため、令和8年度末まで手数料1通100円の延長を予定しています。（※令和9年度以降、コンビニ交付手数料は1通200円となる予定です。）

(2) 既にオンライン手続きが可能な申請の一例

マイナポータル	その他のオンライン申請可能な手続き
<ul style="list-style-type: none">・ 転出届、転入予定連絡、転居予定連絡・ 国民健康保の加入、脱退届・ 保育施設等の利用申込、現況届・ 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求・ 消火、避難訓練に係る事前通知・ 罹災（被災）届出証明書 等	<ul style="list-style-type: none">・ 図書館の図書貸出予約等・ 体育施設等の利用予約・ 文化施設等の利用予約・ 集団健診受付・ 粗大ごみ収集の申込・ 建築物の新築等の届出・ 火災とまぎらわしい煙又は火災を発生おそれのある行為届出書・ 出張なんでも議員団申請 等

※今後さらにオンライン手続き可能な申請等を増加させていきます。

※ホームページにオンライン手続き可能な申請の一覧を作成する予定です。

【問い合わせ先】

糸島市 経営戦略部 企画秘書課
行政改革推進係 担当：持田、立石
電話番号：092-332-2061
メール：kikakuhisho@city.itoshima.lg.jp